



トピックス

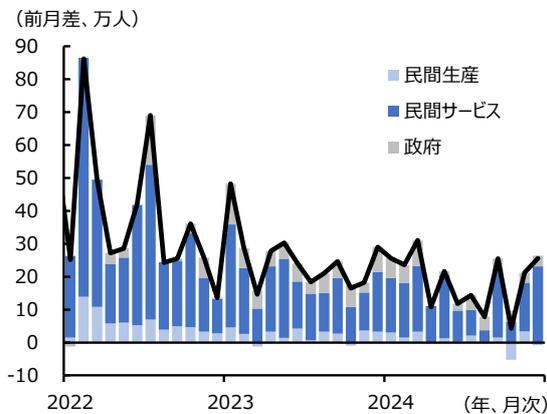
2025年1月15日

米雇用統計 (2024年12月) : 雇用環境の底堅さを示唆

非農業部門雇用者数は前月差 25.6 万人増

1月10日に公表された12月の米国の雇用統計は、雇用環境の底堅さを示す内容でした。非農業部門雇用者数は前月差 25.6 万人の増加と、前月(同 21.2 万人増)から加速しました(図表1)。また、市場予想(Bloombergによると同 15.6 万人増)を大幅に上回りました。内訳をみると、民間生産は前月差 0.8 万人減少した一方、民間サービスが同 23.1 万人、政府が同 3.3 万人増加しました。民間サービスのなかでは、幅広い業種で雇用が拡大しました(図表2)。

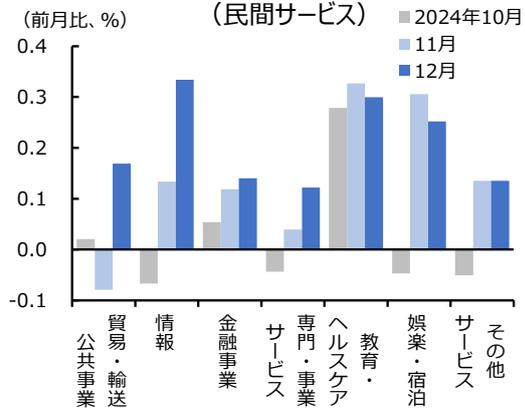
図表1. 米国の非農業部門雇用者数



(注) 季節調整値。期間は2022年1月~2024年12月。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 業種別の雇用者数の変化



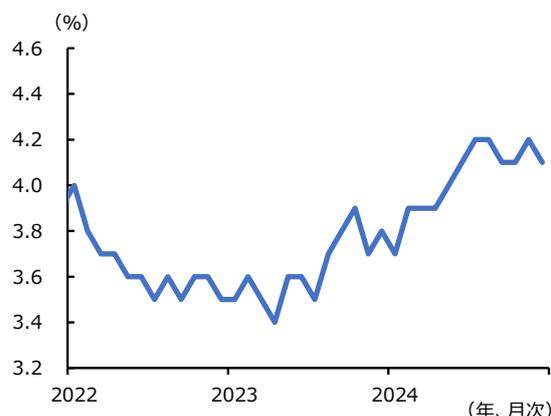
(注) 季節調整値。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

失業率は小幅低下

失業率は 4.1%と前月(4.2%)から小幅に低下し、市場予想(Bloombergによると 4.2%)を下回りました(図表3)。失業率の変化を要因分解すると、就業者の増加が失業率の下押しに寄与しました(図表4)。失業率の算出に用いられる家計調査ベースの就業者数は3か月ぶりに増加するなど、ここ数月の雇用の減速に歯止めがかかりました。

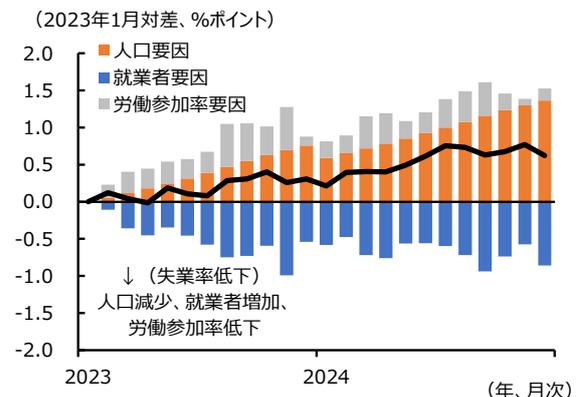
図表3. 失業率



(注) 季節調整値。期間は2022年1月から2024年12月まで。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表4. 失業率の変化の要因分解



(注) 季節調整値。期間は2023年1月から2024年12月まで。

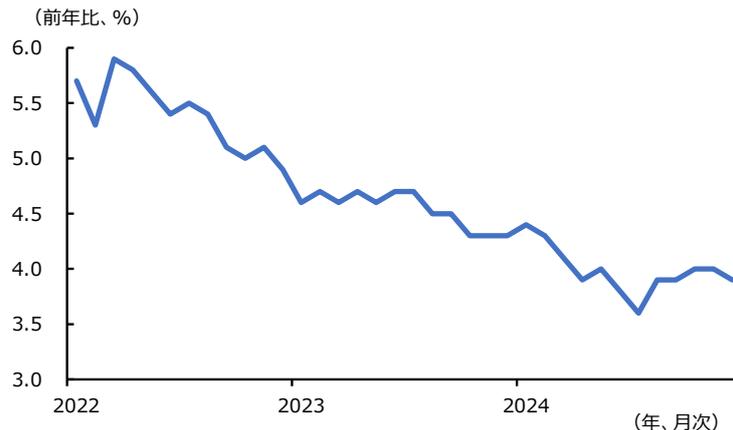
(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信にて加工



賃金は減速

平均時給は前月比0.3%増、前年比3.9%増と、ともに前月(前月比0.4%増、前年比4.0%増)から伸びが縮小し、おおむね市場予想(Bloombergによると前月比+0.3%、前年比+4.0%)通りの結果となりました(図表5)。昨夏以降、賃金の伸びは下げ渋っており、インフレ再燃リスクには引き続き注意を要します。

図表5. 時間あたり賃金



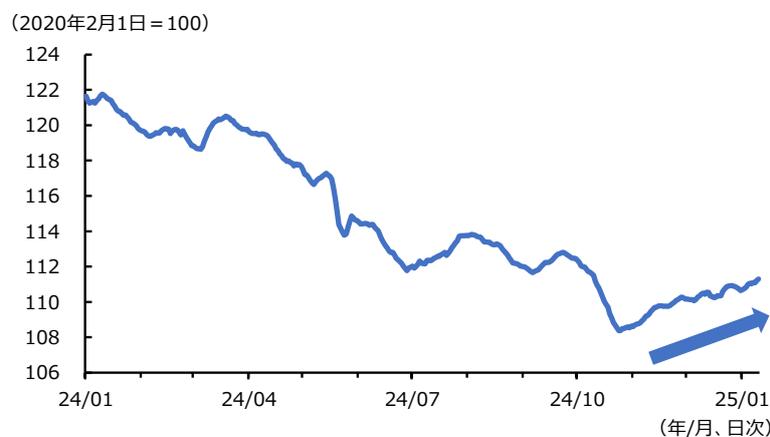
(注) 期間は2022年1月～2024年12月。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

移民政策の動向が今後の焦点に

先行き、米国の雇用環境は底堅く推移するとみられます。速報性が高いIndeed(求人検索サービス)の求人件数は、11月以降、底打ちの動きがみられており、企業の労働需要の底堅さを示唆しています(図表6)。今後、労働市場に大きな影響を与える可能性があるのは、トランプ次期政権下での移民政策です。トランプ氏は、不法移民に対する史上最大の強制送還作戦を公約に掲げてきました。その実効性には不透明感が残りますが、こうした政策の実現は労働供給を減少させることで、米国の労働市場をひっ迫させる恐れがあります。

図表6. 米国の求人件数 (Indeed)



(注) 季節調整値。期間は2024年1月1日～2025年1月10日。

(出所) Indeed Hiring Labよりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 北辻 宗幹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。